

平成 29 事業年度

事業報告書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月 31日

目 次

- I 事業報告
 - 1. 概要
 - 2. 事業活動
 - 3. 評議員会及び理事会の開催
 - 4. 役員等及び職員の数
- II 附属明細書

平成29事業年度 事業報告書

I 事業報告

1. 概要

本財団は、「地震予知に関する科学技術を発展させ、地震災害の軽減を図ることが社会的に強く要請されていることに鑑み、地震予知及び防災についての総合的な研究を推進することによって、科学技術の振興を図り、もって国民の生命・財産の保全に寄与すること」を志向し、そのための調査研究活動、普及啓発活動などを推進してきた。東北地方太平洋沖地震後、首都圏直下や南海トラフなどにおいて、地震発生の切迫性も言われており、その重要性はますます増大しているなか、平成29年度も基本方針に則り、定められた事業計画に従い業務を実施し、概ね所期の成果を収めた。

2. 事業活動

2-1 調査研究活動

本財団は、地震の予知及び防災に関する基礎的研究などを推進するとともに、関係官庁及び民間等から委託等を受けて調査研究活動を進めている。調査研究活動の推進については、本財団内の研究委員会活動の充実・強化を図り、関係機関との交流を深めつつ、緊密な連携の下に各専門分野の学識経験者の協力を得て実施した。

平成29年度における調査研究活動は、受託調査研究35課題及び補助金調査研究2課題についてそれぞれ実施した。

受託調査研究課題のうち、本部地震防災調査研究部においては22課題を、地震調査研究センターにおいては、地震調査研究推進本部の評価に係る支援等5課題を、つくば観測技術センターにおいては、国立研究開発法人防災科学技術研究所が行う高感度地震観測網等から得られた観測データの処理・管理、観測施設の整備・維持管理等の8課題を実施した。

また、補助金による調査研究として、地震防災調査研究部においては阿蘇市被災宅地地盤調査を実施し、東濃地震科学研究所においては瑞浪超深地層研究施設の活用による内陸地震の調査研究及び東濃地域に資する地震防災に関する調査研究を実施した。

なお、平成29年度における地震観測データの流通・交換、調査研究成果の公表等の概要は次のとおりである。

①地震観測データの流通・交換

本財団が設置している宮城県及び福島県太平洋沿岸6地点、新潟県の長岡平野西縁断層帯周辺40地点及び下北半島周辺36地点の微小地震観測施設から得られたデータは、東京大学地震研究所をはじめとする9大学と防災科学技術研究所、気象庁や

国土地理院等10機関の合計19機関で構成される全国地震観測データ流通ネットワーク(JDX-net)で常時交換を行っており、平成29年度も引き続き大学や研究機関の研究者等が利用できる体制としている。

②調査研究成果の公表

i 学会発表等

雑誌論文	学会発表	学術図書	産業財産権	
			出願	取得
25 件	71 件	—	—	—

ii 成果報告書等の発行

報告書等名称	発行年月日
平成29年度東濃地震科学研究所事業報告書	平成30年 3 月29日
平成29年度東濃地震科学研究所報告 Seq.No40地殻活動研究委員会報告書(平成29年度版)	平成30年 3 月29日
平成29年度東濃地震科学研究所報告 Seq.No41地震防災分野(平成29年度版)	平成30年 3 月29日

iii 調査研究等報告会の開催

東濃地震科学研究所における最新研究報告会を7回(4/18、5/10、6/27、1/17、2/13、2/15、3/28)開催した。

③調査研究の技術支援等

外部機関に対する協力

委員会委員等	講演・講師派遣等
13 件	6 件

2-(2) 研究の助成

公益社団法人日本地震学会に対して助成を行った。

2-(3) 普及啓発活動

①機関誌の発行

機関誌「地震ジャーナル」63号、64号を発行した。紙媒体での発行のほか、広く提供を行うため本財団のホームページにも掲載している。

また、平成29年度は、ホームページに掲載されていなかった号のデジタル化を行い、創刊号から最新号までPDFファイルでの提供を開始した。

地震ジャーナル 63号(平成29年6月)

エッセイ 地震予測と防災	山岡耕春
会長就任のご挨拶	金沢敏彦
平成28年(2016年)11月22日福島県沖地震による津波について—その実態と対応	今村文彦
2016年10月21日鳥取県中部の地震(M6.6)について	香川敬生
オクラホマ州の誘発地震	楠瀬勤一郎
1855年安政江戸地震の川越における被害	新井健司
2016年6月16日南茅部(函館)地震	谷岡勇市郎/権名高裕
韓国慶州マグニチュード5.8地震	石川有三
津波碑は犠牲者を減らすことができたのか?	佐藤翔輔
書評	
新刊紹介	
「地震ジャーナル」全号電子アーカイブ化に伴う著作権委譲に関するお願い	
ADEP情報	
囲み記事 SARによる地殻変動観測の原理	

地震ジャーナル 64号(平成29年12月)

エッセイ 地震学の社会貢献度	MORI James Jiro
房総半島沖スロースリップイベント	福田淳一
日本海溝海底地震津波観測網(S-net)の最初の成果	植平賢司
わが国の海底地殻変動観測の現状	藤本博己
三次元大振幅振動台と地震体験システムの開発	熊谷仁志
GEMの活動概要と日本の貢献	藤原広行/郝憲生
書評	
新刊紹介	
ADEP情報	
囲み記事 GNSSとGPSの違いについて	
囲み記事 美濃焼:濃尾震災にめげず日本一の産地へ	

②ホームページによる普及啓発活動

本財団の事業内容や活動状況等の情報を提供したほか、東濃地震科学研究所ホームページにおいて、地震活動に関する解釈や地域住民の地震防災意識の向上を目的とした「夏休みサイエンス体験イベント」の開催案内等の掲載を行った。

③広報行事参加

- ・地元イベント「おもしろ科学館 2017inみずなみ(中部経済産業局・瑞浪市主催)」に参加するとともに「夏休みサイエンス体験イベント」を国立研究開発法人日本原子力研究開発機構東濃地科学センターと合同で開催した。
- ・愛知県内5カ所で行われた講演会「地震に備える(あいちシルバーカレッジ主催)」等に講師で参加した。

2-(4) 調査研究組織の活性化

各事業所間の情報の共有化により事業活動の進展を図るため「ADEP研究・業務報告会」等を開催した。

2-(5) 調査研究施設設備の整備

東濃地震科学研究所において、瑞浪超深地層研究所立坑内での地下水流動研究(応力、傾斜、地震、重力、水圧等)の一層の強化を目的とした、最深部500mステージにおけるボアホール応力計埋設・設置を平成30年度に予定しているため、既存の深度400mレベルの観測用通信システムを深度500mステージまで延長し、設置する環境を整えた。

3. 評議員会及び理事会の開催

3-(1) 評議員会の開催

第11回 評議員会(評議員会の決議の省略)

(注)本評議員会は、評議員全員の同意の意思表示により、提案を承認可決する旨の評議員会の決議があったものとみなされた評議員会決議の省略によるもの。

評議員会の決議があったものとみなされた事項の内容

評議員の選任の件

評議員会の決議があったものとみなされた日

平成29年6月1日

第12回 評議員会(定時評議員会)

開催月日 平成29年6月23日

開催場所 TKPガーデンシティPREMIUM神保町

決議事項 次の議案が承認(決議)された。

①平成28事業年度決算報告の承認の件

②理事の選任の件

報告事項 次の事項が報告された。

①平成28事業年度事業報告の件

出席等 決議に必要な出席評議員の数 7名

出席 12名、欠席 1名。 理事出席 3名。 監事出席 2名。

第13回 評議員会(臨時評議員会)

開催月日 平成30年3月28日

開催場所 学士会館

報告事項 次の事項が報告された。

①平成30事業年度 事業計画書、収支予算書、資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類の件

②平成29年度 資金調達及び設備投資の見込みの変更の件

出席等 出席評議員の数

出席 12名、欠席 1名。 理事出席 3名。 監事出席 2名。

3-(2) 理事会の開催

第17回 理事会(理事会決議の省略)

(注)本理事会は、理事全員の同意及び監事の異議がない旨の意思表示により、提案を承認可決する旨の理事会の決議があったものとみなされた理事会決議の省略によるもの。

理事会の決議があったものとみなされた事項の内容

①臨時評議員会の招集の決定について

②研究助成事業拡充のための特定費用準備資金の平成28年度積立額の見直しについて

理事会の決議があったものとみなされた日

平成29年5月16日

第18回 理事会(通常理事会)

開催月日 平成29年6月7日

開催場所 公益財団法人地震予知総合研究振興会

決議事項 次の議案が承認(決議)された。

①平成28事業年度 事業報告書(案)及び決算報告書(案)の承認の件

②定時評議員会の招集の決定の件

③理事候補者の推薦の件

④顧問の委嘱の件

報告事項 次の事項が報告された。

①会長、専務理事及び業務執行理事の職務の執行状況の報告について

出席等 決議に必要な出席理事の数 6名

出席 7名、欠席 4名。 監事出席 2名。

第19回 理事会(臨時理事会)

開催月日 平成29年6月23日

開催場所 TKPガーデンシティPREMIUM神保町

決議事項 次の議案が承認(決議)された。

①会長、理事長、専務理事及び業務執行理事の選定の件

②業務執行理事の分担執行する業務等の件

出席等 決議に必要な出席理事の数 6名

出席 10名、欠席 1名。 監事出席 2名。

第20回 理事会(通常理事会)

開催月日 平成30年3月13日

開催場所 学士会館

決議事項 次の議案が承認(決議)された。

①平成30事業年度 事業計画書、収支予算書、資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類の承認の件

②平成29年度 資金調達及び設備投資の見込みの変更の件

③重要な使用人の選任・解任の件

④組織規程の変更の件

⑤理事の利益相反取引をすることの承認の件

④臨時評議員会の招集の決定の件

報告事項 次の事項が報告された。

①会長、専務理事及び業務執行理事の職務の執行状況の報告の件

出席等 決議に必要な出席理事の数 6名

出席 10名、欠席 1名。 監事出席 2名。

4. 役員等及び職員の数(平成30年3月31日現在)

(注) 本表では、週3日以上当法人で勤務する者を常勤としている。

4- (1) 評議員の数

	常勤	非常勤	計
評議員の数	0人	13人	13人

4- (2) 理事及び監事の数

	常勤	非常勤	計
理事の数	3人	8人	11人
	うち、		
	会長 (代表理事) 1人		
	専務理事 (代表理事) 1人 業務執行理事 1人		
監事の数	0人	2人	2人

4- (3) 職員の数及び組織別内訳

	常勤	非常勤	計
職員の数	98人	13人	111人
組織別内訳			
本部	23人	7人	30人
地震調査研究センター	11人	4人	15人
東濃地震科学研究所	6人	2人	8人
つくば観測技術センター	58人	0人	58人

(注) 兼務者数は除いている。

II 附属明細書

1. 法人の基本情報

名 称	公益財団法人地震予知総合研究振興会	
設立登記日	平成24(2012)年4月1日 法人成立年月日 昭和56(1981)年1月22日 (平成24年4月1日に新制度の公益財団法人に移行)	
目 的	地震予知に関する科学技術を発展させ、地震災害の軽減をはかることが社会的に強く要請されていることに鑑み、地震予知及び防災についての総合的な研究を推進することにより科学技術の振興を図り、もって国民の生命・財産の保全に寄与する。	
事 業	(1) 地震の予知及び防災に関する研究 (2) 地震の予知及び防災に関する研究の助成 (3) 地震の予知及び防災に関する知識の普及啓発 (4) その他この法人の目的を達成するために必要な事業	
主たる事務所の所在地	東京都千代田区神田猿樂町一丁目5番18号	

2. 事業の一覧

(1) 公益目的事業

公益目的事業については次の1事業を行っている。

事業の内容

公1	地震予知に関する科学技術を発展させ、地震災害の軽減を図り、もって国民の生命・財産の保全に寄与することを目的とした地震の予知及び防災に関する研究並びに研究の助成並びに知識の普及啓発
----	---

(2) 収益事業等

収益事業及びその他の事業(相互扶助等事業)は行っていない。

3. 組織及び所掌事業内容

	所在地	事業内容
本部	東京都千代田区神田猿樂町1-5-18(千代田ビル)	地震現象の解明と地震災害の軽減に関する調査研究及び地震の予知及び防災に関する研究の助成並びに地震の予知及び防災に関する知識の普及啓発
地震調査研究センター	東京都千代田区神田猿樂町1-5-18(千代田ビル)	国の地震調査研究の円滑な活動のための技術支援
東濃地震科学研究所	岐阜県瑞浪市明世町山野内1-63	深地層研究施設活用による内陸地震の調査研究等
つくば観測技術センター	茨城県つくば市花畑3-21-8	地震・火山観測網整備・維持管理等

4. 役員等(平成30年3月31日現在)

(1) 評議員

(非常勤)	今井 朋男	東京ガス株式会社防災・供給部長
(非常勤)	海野 徳仁	東北大学大学院理学研究科特任教授
(非常勤)	大竹 政和	東北大学名誉教授
(非常勤)	金谷 守	一般財団法人電力中央研究所理事
(非常勤)	日下部 治	東京工業大学名誉教授
(非常勤)	工藤 一嘉	日本大学生産工学部非常勤講師
(非常勤)	久野 通也	中部電力株式会社原子力本部原子力土建部 調査計画グループ部長
(非常勤)	佐竹 健治	東京大学地震研究所教授
(非常勤)	高田 毅士	東京大学大学院工学系研究科教授
(非常勤)	佃 栄吉	国立研究開発法人産業技術総合研究所特別顧問
(非常勤)	西村 功	東京電力ホールディングス株式会社技術・環境戦略ユニット土木・建築室副室長
(非常勤)	船越 淳久	関西電力株式会社土木建築室建築部長
(非常勤)	山下 利夫	東電設計株式会社顧問

(以上13名)

(2) 理事

会長 (代表理事)	(常 勤)	金沢 敏彦	東京大学名誉教授
専務理事 (代表理事)	(常 勤)	澤田 義博	名古屋大学名誉教授
業務執行理事	(常 勤)	石井 紘	東京大学名誉教授
	(非常勤)	石田 寛人	金沢学院大学名誉学長 (元科学技術事務次官)
	(非常勤)	岡田 義光	前国立研究開発法人防災科学技術研究所 理事長
	(非常勤)	杉保 聡正	静岡県危機管理部長兼危機管理監代理
	(非常勤)	鈴木 毅	一般社団法人日本損害保険協会 常務理事
	(非常勤)	當麻 純一	株式会社電力計算センター代表取締役 社長

(非常勤) 平田 直 東京大学地震研究所教授
(非常勤) 本藏 義守 東京工業大学名誉教授
(非常勤) 山川 稔 元財団法人地球科学技術総合推進機構
科学掘削推進部長

(以上11名)

(3) 監事

(非常勤) 長尾 昭博 元財団法人日本原子力文化振興財団常務理事
(非常勤) 宮川 壽夫 元理化学研究所理事

(以上2名)

(注)当法人は、会計監査人を置くことを要しない公益法人の基準に該当することから会計監査人は置いていない。

5. 公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律に基づく行政庁からの勧告又は命令なし。